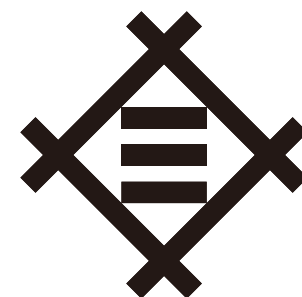


CORPORATE BROCHURE 2025

三井物産株式会社
会社案内 2025

360°
business
innovation.



MITSUI & CO.

ごあいさつ

当社を取り巻く世界情勢や経済環境は大きく変化しています。

グローバルな社会課題も複雑化しており、
当社への期待も多様化・高度化しています。

三井物産はその長い歴史の中で、
「挑戦と創造」の理念を掲げ、商社機能を磨き、
グローバルに張り巡らせたパートナーネットワークを組み合わせ、
お客様のニーズに真摯に応えてきました。

世界のビジネス・コミュニティの責任あるメンバーとして、
当社が社会課題に対して主体的な役割を果たすためにも、
高い志を持ちながら現実的な解を提供し、
着実に実績を積み上げていきたいと思います。

今年度は中期経営計画2026の最終年度になります。
これまでの二年間に積み上げてきた成果と残された課題に基づき、
環境と調和した持続可能な未来創りに向けた取組を着実に実行すると同時に、
次世代の柱となる新しい事業に更に目を向けていく年にしたいと思います。

代表取締役社長
堀 健一



経営の基軸

三井物産の経営理念

ステークホルダーの皆さまや社会からの期待・要請に応え、当社がグループ経営を通じて果たすべき企業使命と目指す姿、日々の判断や行動の基準とする価値観です。

Mission

世界中の未来をつくる

Vision

360° business innovators

Values

「挑戦と創造」を支える価値観

変革を行動で

多様性を力に

個から成長を

真摯に誠実に



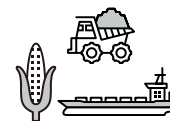
経営理念

<https://www.mitsui.com/jp/ja/company/outline/idea/>



三井物産のマテリアリティ

Missionとして掲げている「世界中の未来をつくる」の実現に向けて、社会と当社の持続的発展のために、重要な経営課題としてマテリアリティを特定し、それと紐づく形で企業活動を推進しています。



持続可能な安定供給の基盤をつくる

より安全に、より安心に、社会の発展に不可欠な資源、エネルギー、素材、食料、製品、サービス等の持続可能な安定供給を実現。



環境と共生する世界をつくる

気候変動の緩和と適応、サーキュラーエコノミーへの移行、ネイチャーポジティブ達成に向けた取組みを推進。



健康で豊かな暮らしをつくる

イノベーションを通じて、人々の生活の礎をつくり、健康・ウェルビーイングの向上に貢献。



人権を尊重する社会をつくる

ステークホルダーと対話・協働し、人権に配慮した取組みを推進。



「未来をつくる」人をつくる

インクルーシブな企業風土で、多様な個の活躍を推進し、「社会課題の解決に資する新たな価値を創造する人材」を育成。



インテグリティのある組織をつくる

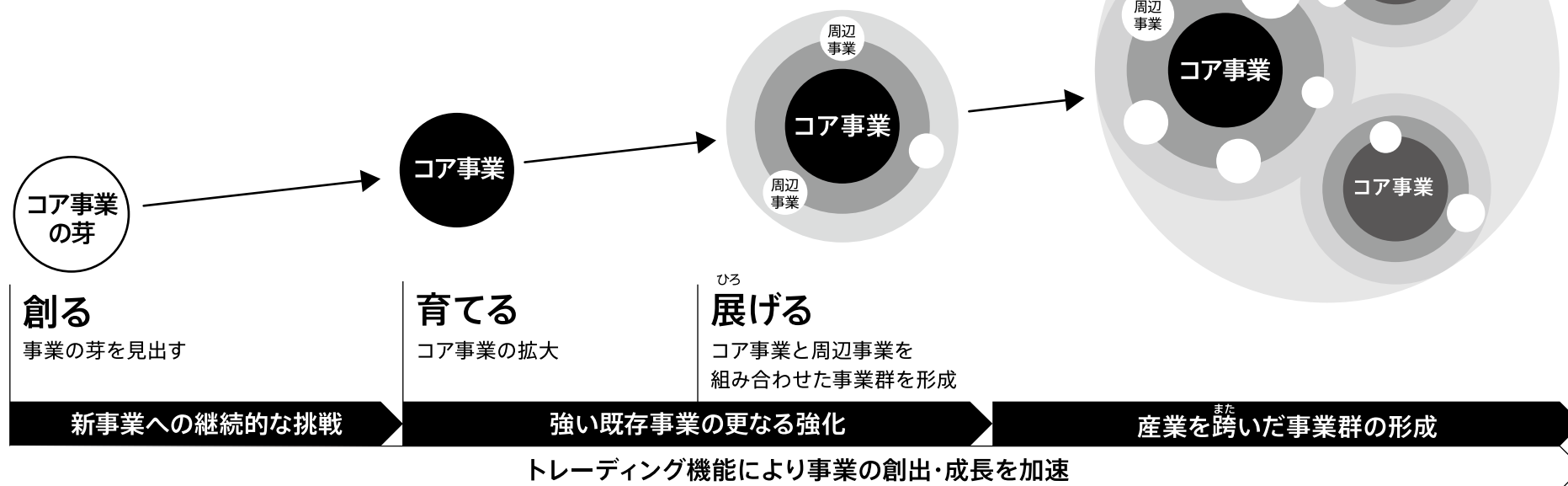
社会からの信頼に応え、真摯に、誠実に行動。

ビジネスモデルと機能

世界中のお客さまやパートナーの皆さまと、多様な領域で事業を生み育てます。

ビジネスモデル

三井物産は、グローバルかつ幅広い産業にわたる事業知見を基に、新たな事業を創り、育て、
周辺事業に^{ひろ}展げることで新たな事業群を形成し、事業ポートフォリオを絶え間なく変革しています。
それぞれの事業群で蓄積された知見に、さまざまな機能とグローバルなネットワークを掛け合わせ、
複数の産業にまたがる新たな価値を創出し、複雑な社会課題の解決に貢献しています。



機能

進化し続ける、三井物産の主な機能を紹介します。

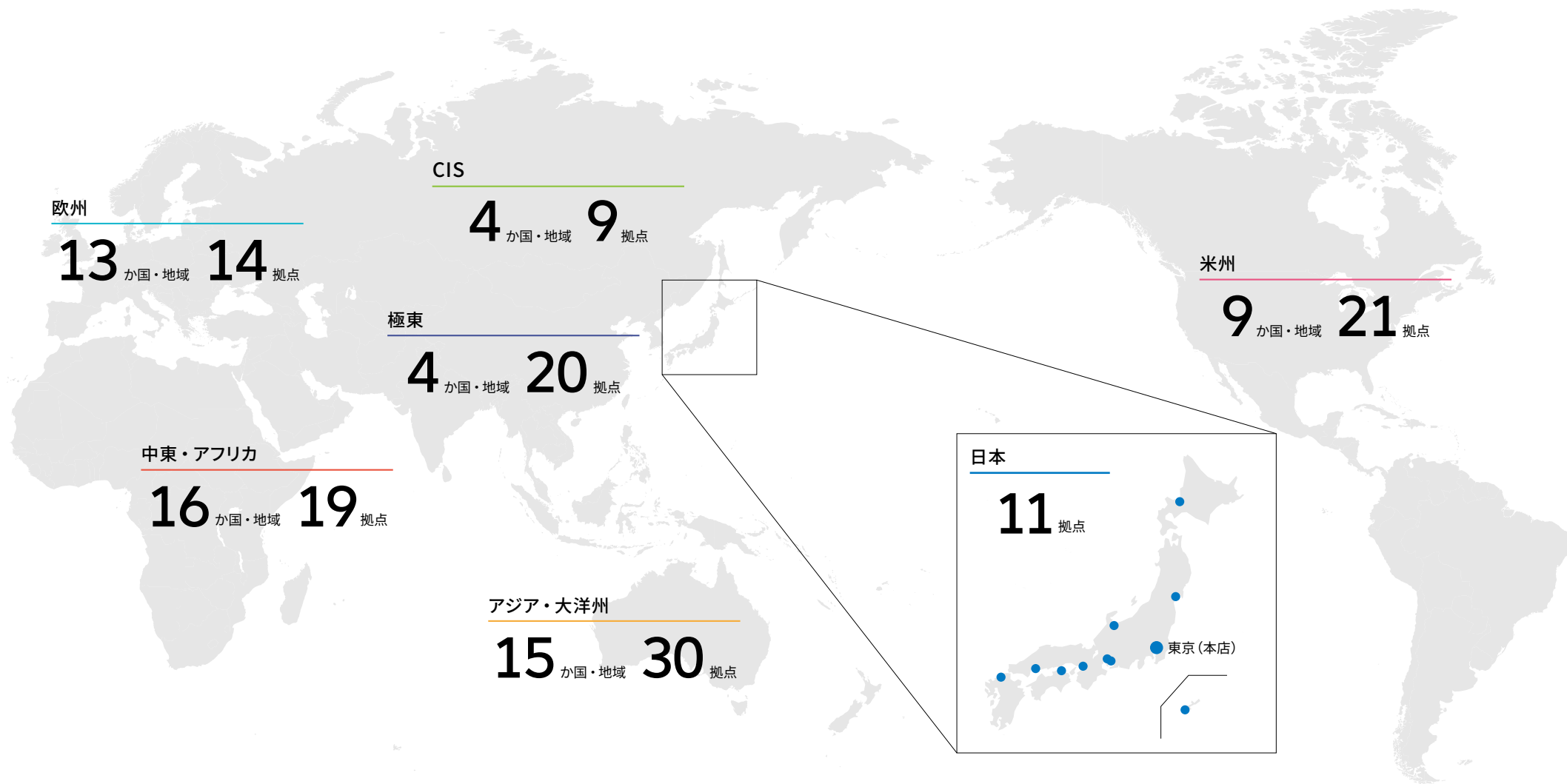
マーケティング	ロジスティクス	ファイナンス	リスクマネジメント	コーポレートマネジメント	デジタル トランスフォーメーション
グローバルなネットワークを通じた、情報収集と分析力で、需要の創出と安定供給を実現	国際情勢・通商ルールに精通し、環境や多様なニーズに対応した最適な物流ソリューションを提供	資金調達・ファイナンス組成から貿易金融まで、さまざまな金融機能を提供	事業リスクを的確に把握し、影響を最小化する手法を提案・実行	経営体制、事業競争力の強化を通じたグループ全体の企業価値向上を実現	AIやIoTを活用し、ビジネスプロセスの最適化とビジネスモデルの変革を実現

グローバルネットワーク

さまざまなビジネスを通じて築き上げてきたネットワークを駆使し、世界中のお客さまと共に、未来をつくります。

事業所数

62 か国・地域 **124** 拠点



(2025年4月1日現在)

 国内・海外拠点
<https://www.mitsui.com/jp/ja/company/outline/worldwide/>



事業本部紹介

多様なニーズに応える16の事業本部。世の中の変化を捉えながら、三井物産ならではの「総合力」を発揮します。

- 金属資源
- エネルギー
- 機械・インフラ
- 化学品
- 鉄鋼製品
- 生活産業
- 次世代・機能推進



■ 金属資源本部



コジャワシ銅鉱山

資源開発や国際貿易を通じて、金属資源の確保と安定供給に努めています。また、環境に配慮し、循環型社会を見据え、金属・素材リサイクル事業や電池バリューチェーンへの取組みを含む環境ソリューション事業にも取り組んでいます。

■ エネルギー第二本部



キャメロンLNG

エネルギーの安定供給と地球環境向上へ貢献すべくLNG事業に取り組んでおり、世界各地のLNGプロジェクトの事業開発、物流取引などに携わっています。また競争力ある優良な上流資産ポートフォリオの構築や、自社輸送船団も活用したLNG物流最適化などを推進しています。

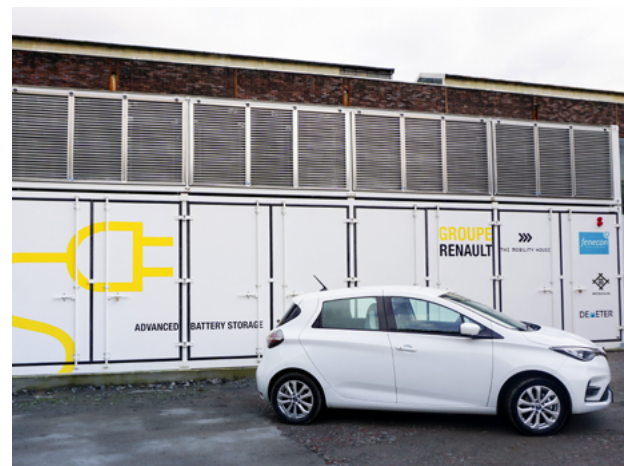
■ エネルギー第一本部



西豪州ウェイトシアガス田

石油や天然ガス、石炭、バイオマス燃料などの事業投資や物流取引を通じ、社会に不可欠なエネルギー資源の確保と安定した供給体制の確立に取り組んでいます。また、当社知見・専門性を活かし、バイオ燃料・排出権取引などの低炭素社会実現に資する新規取組みにも注力しています。

■ エネルギーソリューション本部



定置型蓄電池事業 Tokai2

複数事業領域の知見を結集した当社ならではの複合的かつ機動的な取組みで、分散太陽光・蓄電池・エネルギーマネジメント、EV関連インフラ、モビリティ電動化などの電力、水素・バイオ燃料などの次世代エネルギー、排出権・CCUSなど、脱炭素化に向けたソリューション提供・新事業創出に挑戦しています。

プロジェクト本部



ビィ・スティヌ風力発電

電力(再生可能エネルギー、および火力)、資源インフラ(ガス配給、浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備(FPSO)等)、社会環境インフラ(上下水道、港湾等)に加え、デジタルインフラや脱炭素関連分野などへの挑戦を通じて、世界中のさまざまなインフラニーズに応えています。

モビリティ第二本部



Marvel Falcon

船舶・航空・宇宙・鉄道分野で、新技術やグローバル・ビジネスパートナーとのネットワークを活用し、地球環境と調和した新時代の輸送インフラの創造、安定供給を推進しています。

モビリティ第一本部



貨物輸送事業

自動車、建設・鉱山機械、鉄道などのモビリティ領域で、フリートマネジメント、脱炭素化など技術革新、鉄道周辺事業など、モビリティサービスの潮流変化を捉え、新規開拓を含めたビジネスモデルの強化・付加価値向上を目指します。

ベーシックマテリアルズ本部



Fairway Methanol

天然ガスや石油、バイオ/再生可能素材などを原料とする化学品において、基礎素材の安定供給と産業インフラを支えるとともに、需要家・消費者のニーズに合わせたソリューションの提供を通じて、サステナブルな社会への課題解決と世界のQOL向上に当社ならではの価値を創造します。

パフォーマンスマテリアルズ本部



New Forests社が管理する森林資源（豪州）

気候変動対応やカーボンニュートラル、サーキュラーエコノミーなど地球レベルの課題解決に取り組む事業をグローバルに展開しています。また、化学品や素材産業に隣接する多様な産業の市場や消費者のニーズを捉え、モビリティ、エレクトロニクス、ビューティー&パーソナルケア、森林事業、水素など幅広い分野で新たなビジネスを創造しています。

鉄鋼製品本部



Global Energy Group

製鋼・鋼材販売から加工・部品製造・メンテナンス・リサイクルまで、幅広く事業を展開しています。マーケット・産業への多様な接点を基盤に、低・脱炭素社会、サーキュラリティに資する「バリューチェーン」の構築を通じて、サステナブルな社会作りを実現します。

ニュートリション・アグリカルチャー本部



物産アニマルヘルス社の動物用医薬品事業

食料と化学の領域を広く俯瞰し、さまざまな事業を展開しています。世界人口の増加や健康を含めた高付加価値ニーズの高まりをビジネスチャンスと捉え、農業資材、種子、動物薬、飼料添加物、食品素材、未病対策などの事業を起点に社会のニーズに幅広く応えていきます。

食料本部



United Grain Corporation

食に関するすべての商品軸を担う事業本部として、食料の生産・集荷・製造・加工においてグローバルなビジネス基盤を構築し、世界に安全・安心な食料を届ける事業に取り組んでいます。

流通事業本部



三井物産流通グループ株式会社 物流センター

消費者に豊かさや便利さ、健康を提供すべく、中間流通、食品製造、ブランド&リテールの各分野において、国内外で事業を展開しています。消費動向分析を通じて、商品・サービスの価値向上、新たな販売戦略の提案、消費者向けブランド開発などにも取り組んでいます。

ウェルネス事業本部



病院・クリニック事業

「医療」、「ファーマ」、「EX」の領域でビジネスを創造し、付加価値の高いサービスを提供することにより、世界中の人々にとって新しい「豊かさ」を生み出す取り組みを推進します。

※EX=Employee Experience
(従業員価値体験)

ICT事業本部



©QVC Japan, Inc.

TVショッピング事業

ITサービス、サイバーセキュリティ、ビデオコマース、デジタルメディア、BPO、デジタルマーケティング、ヘルスケアDX、BtoCプラットフォーム、デジタルインフラなど、ICTを活用した事業の創出・推進に取り組んでいます。

コーポレートディベロップメント本部



©MBK Real Estate LLC

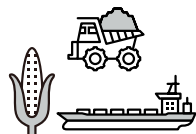
賃貸住宅事業

不動産開発、アセットマネジメント、バイアウト、コモディティデリバティブなど、多種多様な金融、不動産関連事業および物流事業に国内外で取り組むとともに、金融、不動産、物流関連の知見を活かし、当社業態進化につながる戦略的案件や新たな事業領域の開拓に取り組んでいます。



マテリアリティを通じたSDGsへの貢献

三井物産は、6つのマテリアリティを通じて社会課題の解決に取り組むことで、SDGsに貢献していきます。



持続可能な安定供給の基盤をつくる



社会の発展に不可欠な資源・エネルギーの確保と供給のため、開発・生産からマーケティングに至るバリューチェーンに幅広く関与しています。さらに、ネットゼロエミッションの実現に向け、再生可能エネルギー、次世代燃料、水素、アンモニア等、クリーンエネルギーの普及にも取り組んでいます。全世界のサプライヤーと共に、サステナビリティに配慮した安全・安心な食料・製品等の調達を行っています。



ヨルダンAM Solar太陽光発電事業



環境と共生する世界をつくる

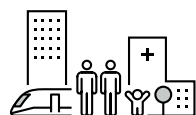


2050年のあり姿としてネットゼロエミッションを掲げ、その道筋として2030年に2020年3月期比GHG総排出量の30%削減を目指しています。経済・社会の発展と、気候変動の緩和・適応といった地球規模の課題の解決に、幅広い事業活動を通じて取り組んでいます。また、自然の損失防止・保全は重要な課題の一つです。このため、2030年までのNature Positive*達成に向けて、事業を通じて取り組んでいます。

*生物多様性の損失を止め、回復軌道に乗せること



再生農業事業で生態系や水資源の保全を目指す
RRG NBS社



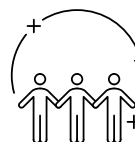
健康で豊かな暮らしをつくる



世界各国・地域の成長と発展に欠かせないインフラの整備・保守や、生活・社会基盤の整備に取り組んでいます。病院・クリニック事業などの医療事業領域および医療データ事業、医薬品開発支援などのファーマ領域に加え、AI・ビッグデータ等ICT技術を最大限活用することで医療品質・利便性の向上や新薬開発の効率化に貢献するなど、付加価値の高いサービスを提供することで、より健康で豊かな暮らしづくりに貢献しています。



IHH Healthcare社によるオンライン診療サービス



人権を尊重する社会をつくる



グローバルにさまざまな事業を展開する中で、国際基準にのっとった人権に対する配慮はサステナビリティ経営の基盤であると考えています。自社のみならずサプライチェーンも含めて人権に関する課題の把握と解決に努め、事業活動における人権尊重の取組みを進めています。



当社及び三井農林社のサプライヤーであるスリランカ紅茶農園



「未来をつくる」人をつくる



当社グループでは、キャリア、年齢や性別、国籍等多様なバックグラウンドを持つ人材が活躍しています。一人ひとりがお互いを認め合い、能力を最大限に発揮し、ビジネスに新たな価値をもたらしています。インクルーシブな強い組織をつくること、また、女性や海外採用社員を含む、グローバルで多様な人材の成長と活躍を後押しすることで「多様性を力に」を実現していきます。



ハーバード・ビジネススクールと共同開発のグローバル経営リーダーを育成するGlobal Management Academy



インテグリティのある組織をつくる



「透明性と説明責任の向上」および「経営の監督と執行の役割分担の明確化」を重視し、取締役会における社外役員比率の引き上げなどを通じて実効性の高いコーポレート・ガバナンスを実現します。

「三井物産グループ行動指針—With Integrity」に沿って、インテグリティのある組織づくりにグローバル・グループベースで取り組み、これからも社会の信頼に、真摯に、誠実に応えます。

With Integrity

三井物産グループ行動指針

360°
business
innovation.



三井物産グループ行動指針—With Integrity

社有林「三井物産の森」

日本国内の76か所に、国土面積の0.1%に相当する約45,000ヘクタールの「三井物産の森」を保有しています。森林は、木材を得るだけでなく、私たちの暮らしに欠かせない水資源の確保や水害防止、生物多様性の保全、文化を育む基盤、教育・憩いの場であることなどさまざまな公益的機能を持っています。森がこうした機能を十分発揮できるようにするためにも、当社は適切な整備・管理を継続しています。また、総合商社らしいアプローチで社有林の価値活用を進めていきます。



石井山林 (北海道)

社会貢献活動

事業と社会貢献活動の両面から社会課題を解決しながら、多様なステークホルダーとの信頼の醸成を通じて、社会と会社の持続的な成長を目指しています。経営理念とマテリアリティに沿って「地域貢献」「環境」「人材育成」を重点分野に定め、さまざまな活動を世界中の拠点で実施しています。また、社員一人ひとりによる地域や社会への貢献を大切にしています。



三井物産共創基金の助成案件
建設業界における余剰建設材廃棄物の軽減とCO2削減を目指すNew Norm Design社



サステナビリティ

<https://www.mitsui.com/jp/ja/sustainability/>



財務ハイライト (2025年3月期)



総資産

16.8兆円

収益

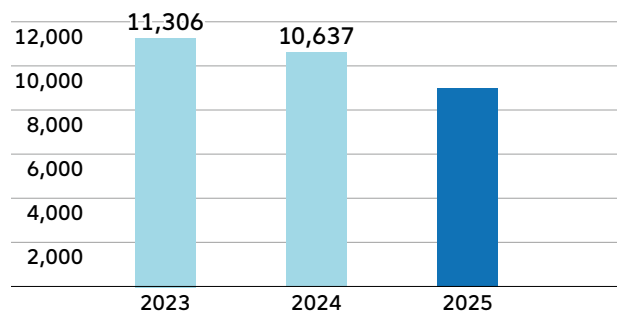
14.7兆円

売上総利益

12,884億円

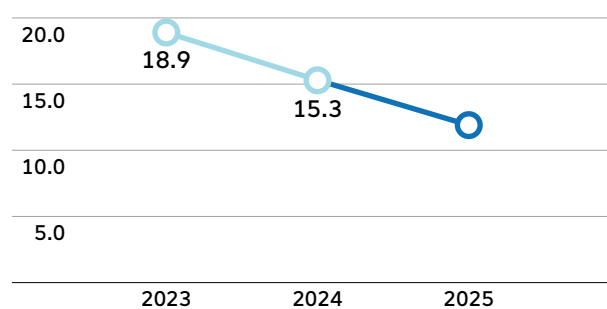
当期利益 ※1

9,003億円



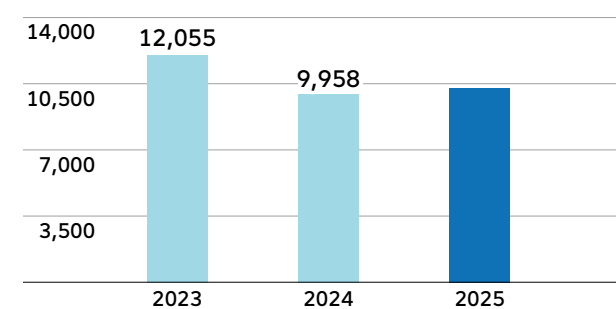
株主資本利益率 (ROE) ※2

11.9%



基礎営業キャッシュ・フロー ※3

10,275億円



国際会計基準 (IFRS)

※1：親会社の所有者に帰属

※2：当期利益の株主資本に対する比率

※3：[営業活動に係るキャッシュ・フロー]－[運転資本の増減に係るキャッシュ・フロー]－[リース負債の返済による支出額]



投資家情報

<https://www.mitsui.com/jp/ja/ir/>



会社概要



商号	三井物産株式会社 (英文名 MITSUI & CO., LTD.)
設立年月日	1947年(昭和22年)7月25日
資本金	343,441,628,595円
従業員数	5,388名(連結従業員数: 56,400名)
事業所数 (2025年4月1日現在)	124拠点(62か国・地域) 国内111拠点/海外113拠点
本店	〒100-8631 東京都千代田区大手町一丁目2番1号 TEL: 03-3285-1111 URL: https://www.mitsui.com
連結決算対象関係会社	連結子会社: 国内80社/海外214社 持分法適用会社: 国内30社/海外151社 合計: 475社
株式情報	上場証券取引所: 東京、名古屋、札幌、福岡 発行可能株式総数: 5,000,000,000株 発行済株式総数: 2,905,248,272株 株主数: 421,341名

(2025年3月31日現在)

社会からの評価

三井物産は国内外のESG投資指数に選定されるなど、サステナビリティへの取組みが社会から評価されています。



2024 CONSTITUENT MSCI日本株
ESGセレクト・リーダーズ指数



事業本部と地域組織 (2025年4月1日現在)

金属資源本部	アジア・大洋州本部	国内ブロック CISブロック 東アジアブロック・韓国 中東・アフリカブロック 欧州ブロック
エネルギー第一本部		
エネルギー第二本部		
エネルギーソリューション本部		
プロジェクト本部		
モビリティ第一本部		
モビリティ第二本部		
ベーシックマテリアルズ本部		
パフォーマンスマテリアルズ本部		
ニュートリション・アグリカルチャー本部		
鉄鋼製品本部	米州本部	
食料本部		
流通事業本部		
ウェルネス事業本部		
ICT事業本部		
コーポレートディベロップメント本部		
コーポレートスタッフ部門		



組織

<https://www.mitsui.com/jp/ja/company/outline/organization/>



三井物産株式会社